



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月25日

会社名 **株式会社東京スター銀行**
 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 入江 優
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111(代表)
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,418	△ 2.9	8,604	—	2,676	—
23年3月期	77,690	15.4	△3,725	—	△4,670	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,187 百万円 (— %) 23年3月期 △4,068 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	3,109	92	—	—	2.7	0.3	11.4
23年3月期	△ 7,386	83	—	—	△ 5.0	△ 0.1	△ 4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,327,089	97,560	4.1	124,158 06	(速報値) 9.50
23年3月期	2,188,598	94,880	4.3	120,329 14	9.19

(参考) 自己資本 24年3月期 97,410 百万円 23年3月期 94,730 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権は、該当ありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	700,000 株	23年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	700,000 株	23年3月期	700,000 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,482	△ 2.9	6,046	—	1,533	—
23年3月期	76,747	14.9	△3,109	—	△2,178	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	1,476	71	—	—
23年3月期	△ 3,826	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,320,706	92,668	3.9	117,383 49	(速報値) 9.47
23年3月期	2,176,784	91,131	4.1	115,187 78	9.27

(参考) 自己資本 24年3月期 92,668 百万円 23年3月期 91,131 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、当行においては、期末新株予約権は、該当ありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

添付資料の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財務状況に関する分析	2

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書		
連結包括利益計算書		
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 追加情報	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(税効果会計関係)		
(セグメント情報)		
(1株当たり情報)		
(重要な後発事象)		

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における国内経済は、平成 23 年3月に発生した東日本大震災(以下、「震災」という。)により需要と供給の両面におけるショックを受けることになりました。その後、景気は、震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しています。個人消費は、震災直後こそ落ち込んだものの、その後回復し、底堅く推移しています。一方、企業収益は減少しており、企業の業況判断は、大企業製造業で低下、全体としても小幅改善となっています。また雇用情勢は、持ち直しの動きも見られるものの、震災の影響もあり厳しい状況が続いています。今後については、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等によってわが国の景気が下押しされるリスクが存在します。さらに、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念も依然として残っています。

海外では、アメリカの景気は緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により景気が下振れするリスクがあります。アジア地域においては、中国では、景気は内需を中心に拡大していますが、拡大テンポがやや緩やかになっています。またインドでは、景気の拡大テンポが鈍化しており、先行きについてもこの傾向が続くと見込まれています。その他のアジア地域でも、景気はこのところ足踏み状態となっています。一方、ヨーロッパ地域では、一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがあります。

金融情勢では、円高・株安傾向が続いていましたが、平成 24 年に入ってからこれが若干是正され、企業を取り巻く環境はやや改善されました。こうした中で日本銀行は、平成24年2月に、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により強力に金融緩和を推進していくことを決定し、3月には成長支援資金供給の拡充等を決定しました。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、対前連結会計年度比22億円減少して754億円となりました。その内訳といたしまして、資金運用収益は前連結会計年度から16億円減少、役員取引等収益も対前連結会計年度比6億円減少し、その他業務収益についても、対前連結会計年度比で、金融派生商品収益が14億円増加したものの貸付債権売却益が23億円減少したことを主因として、対前連結会計年度比8億円減少となりました。一方、その他経常収益は、不良債権の売却益が増加したことにより、前連結会計年度から8億円増加となりました。

経常費用につきましては、対前連結会計年度比146億円減少して668億円となりました。主な要因としては、債券関係費用(国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却の合計)が15億円増加、信用コスト(貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損の合計)の減少177億円となりました。

以上により、経常利益は対前連結会計年度比123億円増加し、86億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前連結会計年度比128億円増加し85億円となりました。法人税等合計が対前連結会計年度比54億円増加したことで、当期純利益は対前連結会計年度比73億円増加し26億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産の状況)

個人向け融資は、住宅ローンを中心に、堅調に増加いたしました。法人向け融資につきましては、低迷を続ける企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など、厳しい経済環境が続いているため、若干の減少となりました。この結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆5,688億円となり、対前連結会計年度末比288億円の増加となりました。

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当連結会計年度末残高は5,580億円となり、対前連結会計年度末比1,067億円の増加となりました。

(負債の状況)

預金残高は、当連結会計年度末残高で2兆699億円となり、対前連結会計年度末比1,264億円の増加となりました。個人預金については、対前連結会計年度末比4.6%増加して1兆8,470億円となり、総預金に占める割合も89.2%となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,068	69,256
コールローン	5,968	92,737
買入金銭債権	19,801	17,869
金銭の信託	2,632	2,242
有価証券	451,318	558,072
貸出金	1,539,991	1,568,805
外国為替	885	1,097
その他資産	27,766	32,333
有形固定資産	6,927	6,966
建物	2,353	3,178
土地	1,410	1,410
リース資産	-	3
建設仮勘定	511	74
その他の有形固定資産	2,651	2,299
無形固定資産	2,462	3,060
ソフトウェア	2,109	2,269
その他の無形固定資産	352	790
繰延税金資産	20,124	16,460
支払承諾見返	22,558	19,378
貸倒引当金	△61,906	△61,191
資産の部合計	2,188,598	2,327,089
負債の部		
預金	1,943,508	2,069,960
借入金	6,800	49,700
外国為替	38	1
社債	68,100	32,800
その他負債	50,806	55,452
賞与引当金	899	1,772
役員賞与引当金	173	250
役員退職慰労引当金	86	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136
利息返還損失引当金	36	34
本店等移転費用引当金	580	-
支払承諾	22,558	19,378
負債の部合計	2,093,717	2,229,529
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	41,663	43,840
株主資本合計	91,663	93,840
その他有価証券評価差額金	111	1,929
繰延ヘッジ損益	2,955	1,640
その他の包括利益累計額合計	3,066	3,569
少数株主持分	150	150
純資産の部合計	94,880	97,560
負債及び純資産の部合計	2,188,598	2,327,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	77,690	75,418
資金運用収益	47,988	46,331
貸出金利息	40,718	38,787
有価証券利息配当金	5,302	5,756
コールローン利息	118	133
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,849	1,655
役務取引等収益	13,780	13,114
その他業務収益	12,694	11,846
その他経常収益	3,226	4,124
償却債権取立益	-	222
その他の経常利益	3,226	3,902
経常費用	81,416	66,813
資金調達費用	13,882	14,573
預金利息	12,496	12,969
譲渡性預金利息	-	1
コールマネー利息	0	0
借用金利息	3	23
社債利息	1,368	1,578
その他の支払利息	14	0
役務取引等費用	5,396	5,891
その他業務費用	3,742	5,288
営業経費	28,074	30,333
その他経常費用	30,319	10,726
貸倒引当金繰入額	26,618	9,897
その他の経常費用	3,701	829
経常利益又は経常損失(△)	△3,725	8,604
特別利益	291	0
固定資産処分益	29	0
償却債権取立益	158	-
その他の特別利益	103	-
特別損失	883	74
固定資産処分損	95	63
減損損失	142	10
その他の特別損失	646	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,318	8,531
法人税、住民税及び事業税	5,914	2,087
法人税等調整額	△5,561	3,759
法人税等合計	352	5,846
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,670	2,684
少数株主利益	-	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,670	2,684
その他の包括利益	602	503
その他有価証券評価差額金	△362	1,818
繰延ヘッジ損益	964	△ 1,315
包括利益	△4,068	3,187
親会社株主に係る包括利益	△4,068	3,180
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
当期首残高	51,080	41,663
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676
当期変動額合計	△9,416	2,176
当期末残高	41,663	43,840
株主資本合計		
当期首残高	91,080	91,663
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676
当期変動額合計	583	2,176
当期末残高	91,663	93,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	473	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	1,818
当期変動額合計	△362	1,818
当期末残高	111	1,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,990	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	△ 1,315
当期変動額合計	964	△ 1,315
当期末残高	2,955	1,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,464	3,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602	503
当期変動額合計	602	503
当期末残高	3,066	3,569

㈱東京スター銀行 平成24年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	—
当期変動額合計	150	—
当期末残高	150	150
純資産合計		
当期首残高	93,545	94,880
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,670	2,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	503
当期変動額合計	1,335	2,680
当期末残高	94,880	97,560

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 1,552 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 151 百万円増加し、繰延ヘッジ損益は 110 百万円増加し、法人税等調整額は 1,814 百万円増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 124,158 円 06 銭
1 株当たり当期純利益 3,109 円 92 銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	97,560 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,650 百万円
(うち優先株式)	10,000 百万円
(うち取締役会決議による優先配当額)	500 百万円
(うち少数株主持分)	150 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	86,910 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	700,000 株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,676 百万円
普通株主に帰属しない金額	500 百万円
(うち取締役会決議による優先配当額)	500 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,176 百万円
普通株式の期中平均株式数	700,000 株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,994	69,216
現金	47,913	41,181
預け金	102,080	28,035
コールローン	5,968	92,737
買入金銭債権	19,801	17,869
金銭の信託	2,632	2,242
有価証券	477,160	584,017
国債	225,869	327,620
地方債	105	105
社債	88,363	97,752
株式	26,765	26,853
その他の証券	136,056	131,685
貸出金	1,510,855	1,543,165
割引手形	258	223
手形貸付	8,362	8,078
証書貸付	1,464,473	1,513,889
当座貸越	37,761	20,974
外国為替	885	1,097
外国他店預け	885	1,097
その他資産	27,664	31,912
未決済為替貸	3,425	4,574
前払費用	284	308
未収収益	4,331	3,912
金融派生商品	15,083	19,092
その他の資産	4,539	4,023
有形固定資産	5,392	6,061
建物	2,333	3,161
土地	1,410	1,410
リース資産	-	3
建設仮勘定	511	74
その他の有形固定資産	1,136	1,411
無形固定資産	2,294	2,863
ソフトウェア	1,949	2,072
その他の無形固定資産	345	790
繰延税金資産	17,838	14,900
支払承諾見返	1,219	1,080
貸倒引当金	△44,922	△46,457
資産の部合計	2,176,784	2,320,706

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,955,310	2,083,754
当座預金	4,103	3,054
普通預金	670,534	774,013
貯蓄預金	567	527
通知預金	3,750	2,355
定期預金	1,174,965	1,194,243
定期積金	43	41
その他の預金	101,345	109,517
借入金	9,800	52,700
借入金	9,800	52,700
外国為替	38	1
未払外国為替	38	1
社債	68,100	32,800
その他負債	49,326	55,515
未決済為替借	441	445
未払法人税等	4,077	506
未払費用	33,272	34,713
前受収益	999	818
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	8,148	15,550
リース債務	-	4
資産除去債務	197	473
その他の負債	2,189	3,001
賞与引当金	887	1,757
役員賞与引当金	173	250
役員退職慰労引当金	86	42
睡眠預金払戻損失引当金	130	136
本店等移転費用引当金	580	-
支払承諾	1,219	1,080
負債の部合計	2,085,653	2,228,038
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	38,064	39,098
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	36,064	37,098
繰越利益剰余金	36,064	37,098
株主資本合計	88,064	89,098
その他有価証券評価差額金	111	1,929
繰延ヘッジ損益	2,955	1,640
評価・換算差額等合計	3,066	3,569
純資産の部合計	91,131	92,668
負債及び純資産の部合計	2,176,784	2,320,706

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	76,747	74,482
資金運用収益	47,418	45,960
貸出金利息	40,151	38,417
有価証券利息配当金	5,299	5,754
コールローン利息	118	133
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	1,189	1,183
その他の受入利息	659	471
役務取引等収益	13,586	12,806
受入為替手数料	3,619	3,562
その他の役務収益	9,966	9,244
その他業務収益	12,694	11,845
外国為替売買益	1,081	579
国債等債券売却益	2,388	2,213
国債等債券償還益	668	998
金融派生商品収益	3,811	5,257
その他の業務収益	4,744	2,796
その他経常収益	3,047	3,869
償却債権取立益	-	31
株式等売却益	32	81
金銭の信託運用益	68	137
買取債権回収益	1,742	1,638
その他の経常収益	1,204	1,980
経常費用	79,856	68,435
資金調達費用	13,996	14,688
預金利息	12,497	12,969
譲渡性預金利息	-	1
コールマネー利息	0	0
借入金利息	116	137
社債利息	1,368	1,578
その他の支払利息	14	0
役務取引等費用	11,187	9,646
支払為替手数料	205	199
その他の役務費用	10,981	9,447
その他業務費用	3,742	5,288
国債等債券売却損	46	1,678
国債等債券償還損	13	774
国債等債券償却	3,609	2,771
社債発行費償却	63	63
その他の業務費用	9	-
営業経費	27,133	29,538
その他経常費用	23,796	9,273
貸倒引当金繰入額	21,220	8,714
貸出金償却	449	143
株式等売却損	-	1
株式等償却	11	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	6
その他の経常費用	2,115	407
経常利益又は経常損失(△)	△3,109	6,046
特別利益	159	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	56	-
その他の特別利益	103	-
特別損失	857	12
固定資産処分損	73	12
減損損失	142	-
その他の特別損失	641	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△3,807	6,034
法人税、住民税及び事業税	3,968	1,467
法人税等調整額	△5,597	3,033
法人税等合計	△1,628	4,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	26,000	26,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	24,000	24,000
資本剰余金合計		
当期首残高	19,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,989	36,064
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	△6,924	1,033
当期末残高	36,064	37,098
利益剰余金合計		
当期首残高	44,989	38,064
当期変動額		
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	△6,924	1,033
当期末残高	38,064	39,098
株主資本合計		
当期首残高	84,989	88,064
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△4,746	△ 500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
当期変動額合計	3,075	1,033
当期末残高	88,064	89,098

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	474	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	1,818
当期変動額合計	△362	1,818
当期末残高	111	1,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,990	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	△1,315
当期変動額合計	964	△1,315
当期末残高	2,955	1,640
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,464	3,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	503
当期変動額合計	601	503
当期末残高	3,066	3,569
純資産合計		
当期首残高	87,454	91,131
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	△4,746	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,178	1,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	503
当期変動額合計	3,676	1,537
当期末残高	91,131	92,668

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。